

厚生労働大臣、文部科学大臣、財務大臣、金融担当大臣
政党代表、衆議院議員、参議院議員 各位

全国教職員互助団体協議会

国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める陳情

急速な少子高齢化社会の流れにあって、社会支出の総額は 2014 年度に 116.9 兆円となっており、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年度には、150 兆円に迫ると推計（厚労省発表）されています。

政府は、こうした状況に対応するため、2011 年に「社会保障と税の一体改革」をまとめ、その中長期的な道筋となる「プログラム法」（2013 年成立）によって実行段階に移りました。

この法律により、2014 年から消費税率の引上げとともに、70 歳から 74 歳の医療費自己負担の 2 割負担への段階的引上げが実施され、翌年、介護保険においても利用者負担増や介護サービス受給基準の引き上げ等が実施されました。また同年、年金においてもマクロ経済スライドが初めて発動、支給額が削減されました。さらに、昨年末には年金制度改革法が成立、物価が上昇しても現役世代の賃金が下がれば年金支給額も削減される「新ルール」が導入されることになりました。

これらの内容をみると「社会保障と税の一体改革」に示された「必要な社会保障の充実・機能強化を確実に実施し、同時に社会保障全体の持続可能性を確保するため」とした基本的な考え方から後退し、公的給付の削減と国民負担増の道に進むのではないかという不安を抱かざるを得ません。私たち教職員互助団体は、「ひとづくり」を進める「教育」という極めて公益性の高い分野で働く教職員を「共助」の精神で支援し、地域社会に貢献している団体です。それだけに国の社会保障制度の行方には大きな関心を持っております。

今、学校で働く教職員は、多忙化する職務の中、複雑化する社会・地域の中で多様化する子どもたちと向き合い、いじめをはじめとする多くの教育課題に取り組み奮闘しています。教職員が一人ひとりの子どもと向き合う時間を確保するためには、教職員定数の改善を図ることにより多忙を排し、定年まで安心して職務に専念できる環境を整えることが不可欠です。

また、医療・介護・年金制度を持続可能な制度として確立するためには、子育て支援や教育費負担の軽減、若者の就労保障等を未来社会への投資として、社会保障の施策の基本に据える必要があります。長時間労働を是正し、誰もが生き生きと働くことのできる労働環境を整備し、生活の安定を図るための政策を進める必要があります。

私たちは、社会保障制度の充実を心から願っており、将来的に国民が安心して暮らすための多くの重要施策について積極的に進めていく必要があると考えます。

こうした考え方に立ち、次の内容について陳情いたします。

陳 情 内 容

- 1 国民の安心、安定した暮らしを保障するため、「社会的セーフティネット」としての年金・医療・介護等の社会保障制度と国庫負担増を含めた持続可能な財政基盤を確立していただきたい。
- 2 子育て支援や奨学金制度を拡充し、女性と若者の就労保障の政策の実現と高齢者の社会参加を含めた安心して暮らせる充実した社会保障制度を確立していただきたい。
- 3 「非営利」で「共助」の精神のもと行なわれている自主共済や制度共済が将来的にも安定して運営できるよう取り組んでいただきたい。
- 4 段階的な定年年齢延長の実現と定年まで意欲を持って教育活動に携わることのできる労働環境の整備を進めていただきたい。また、そのために教職員定数の改善を早急に行っていただきたい。

「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める陳情」の要旨について

全国教職員互助団体協議会（略称「全教互」）は、1973 年度から、毎年、「国民が安心して暮らせるための社会保障制度の確立等を求める」陳情行動を、厚生労働省等の関係省庁や政党代表、衆・参国會議員に対して行っております。今年の陳情行動の要旨は次の通りです。

- 厚労省に対しては、「年金・医療・介護等の社会保障制度と国庫負担増を含めた持続可能な財政基盤を確立」することと「子育て支援や女性と若者の就労保障の政策の実現と高齢者の社会参加を含めた安心して暮らせる充実した社会保障制度を確立」することの要請
- 金融庁に対しては、『『非営利』で『共助』の精神のもと行なわれている自主共済や制度共済が将来的にも安定して運営できるよう取り組むこと』の要請
- 文科省に対しては、「段階的な定年年齢延長の実現と定年まで意欲を持って教育活動に携わることのできる労働環境整備」、「教職員定数の早急な改善」、「奨学金制度の拡充」の要請
- 財務省に対しては、「教職員定数の早急な改善」の要請

陳情内容に賛同し、署名します。

	名 前	住 所
1		
2		
3		
4		
5		

団体名	
-----	--

全国教職員互助団体協議会